

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0077

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )							
<b>事業名</b>	ICTスマートシティ整備推進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	地域通信振興課	課長 磯 寿生	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 官民データ活用推進基本法第15条第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。なお、平成29年度まで本事業の一部として実施していた、防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開については、平成30年度より地域IoT実装総合支援施策の一部として実施。						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	250	505	246	223	600
		前年度から繰越し	300	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	292	-	-	-
		予備費等	▲292	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	258	797	246	223	600	
	執行率(%)	223	713	200			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	89%	81%				
	41%	141%	81%				
<b>平成31・32年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術利活用事業費補助金	168	522	「新しい日本のための優先課題推進枠」600百万円 ・内閣府、経済産業省、国土交通省とともに、スマートシティ官民連携プラットフォームを設立し、スマートシティの取組を官民連携で加速させることとしているため増額。			
	情報通信技術研究開発調査費	51	71				
	職員旅費	2	4				
	委員等旅費	1	2				
	諸謝金	1	1				
	その他	0	0				
	計	223	600				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				年度	32	年度			
分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開(平成29年度から)	分野横断的なデータ利活用によるスマートシティの実装数	成果実績	件	-	6	3	-		
		目標値	件	-	-	-	-	20	
		達成度	%	-	30	45	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域IoT実装推進ロードマップ(改定)(平成30年4月25日総務省公表)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	補助事業の交付決定数(分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開)		活動実績	件	-	6	3	-	-
			当初見込み	件	-	8	4	5	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	補助事業の交付決定額の合計/補助事業の交付決定件数(分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開)		単位当たりコスト	百万円	-	32	61	33.6	
			計算式	百万円/件	-	192/6	184/3	168/5	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
						施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進することに加え、分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進することによって、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、国民や社会のニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「未来投資戦略2018」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による事業として実施することが適当である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、優先度は高い。					

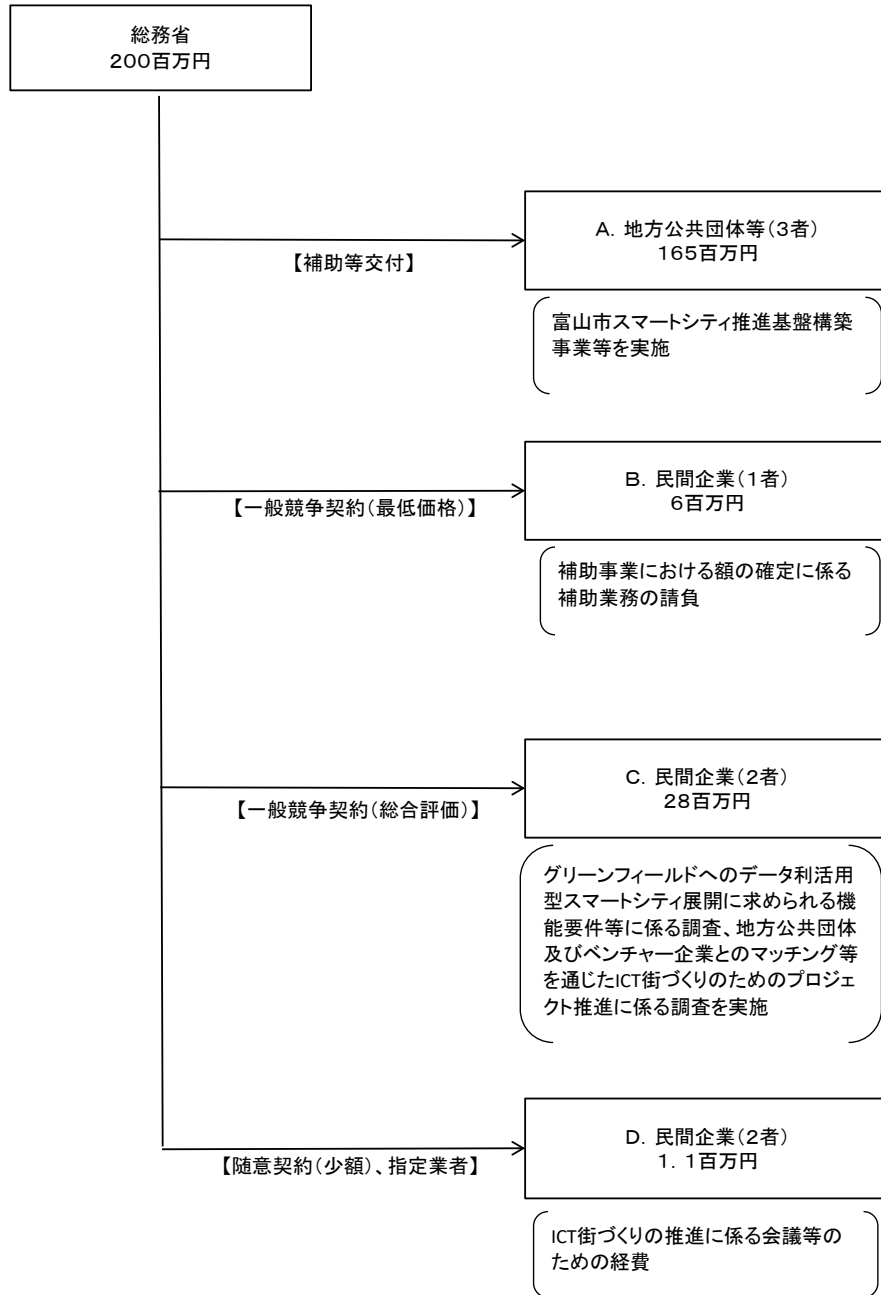
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を確認し、外部評価を経て交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体、民間企業等については1/2自己負担をしており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積り等を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部評価や監査法人による検査等を通じて、費用・使途が事業目的に真に必要なものに限定されているかを評価している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部評価や監査法人による検査等を行うことにより、効率的に事業を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対前年比15%増で一定の成果を得た。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決等に向けて、成功モデルの横展開等を図るものであり、自立的・持続的な推進体制を整備するためにも、初期費用については国による補助事業として支援することが効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりに達成できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入されたシステム等について、事業実施主体において継続的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>統合イノベーション戦略推進会議(第4回)(2019年(平成31年)3月29日)「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間(内閣府・総務省・国交省等)の役割分担を整理した。</p> <p>また、合同検討会議を設置し、分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開、国際標準化等に資するアーキテクチャ構築(都市OS、データ連携、API標準、データ構造等を含む)の検討を実施している。</p> <p>今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0283		スマートシティ実証調査
	内閣府	0039		戦略的イノベーション創造プログラム
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「未来投資戦略2018」や「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等の政府方針に基づき、農業、医療、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体や民間事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助するものである。事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。		
	改善の方向性	ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。また、より多くの成果を出すため、先導的なモデルの検証等を実施するとともにスマートシティ間の連携方策も検討する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	引き続き、複数の外部有識者の評価を踏まえた提案事業の採択や監査法人等の外部機関の助言を踏まえた補助金の交付決定など、適正な予算執行に努める。			
<b>備考</b>				
<p>平成28年11月に行われた「秋の年次公開検証(秋のレビュー)」において以下の指摘を受け、趣旨を踏まえ適切に事業を執行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IoTを推進していくために、民間によるチャレンジやイノベーションが重要であり、国は、そのための規制改革に取り組む必要がある。</li> <li>IoTに関するルール作りには当たっては、目的を明確にして、民間を含むステークホルダーと共に取り組むべきである。</li> <li>民間のイノベーションやイニシアティブを促進するため、官民の役割分担の観点から、国は、人材育成を含む環境整備に取り組む、全体として効果的・効率的な事業とすべきである。</li> <li>これらの事業については、重複を排除するとともに、縦割りの弊害が生じないよう政府全体の司令塔の下で連携して、効果的・効率的に取り組むべきである。</li> <li>IoTの推進に当たっては、個人情報の取扱いやセキュリティに十分配慮すべきである。</li> </ul>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	100	平成28年度	83	平成29年度	0079
平成30年度	総務省 ( 0072 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.富山県富山市			B.一般財団法人長野経済研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外注費	システム構築等に係る外注費	107	人件費等	補助事業の実施に際して、経理監査業務に係る人件費等	6
	計		107	計		6
		C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社オーエムシー	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	グリーンフィールドへのデータ利活用型スマートシティ展開に求められる機能要件等に係る調査に要する人件費等	17	人件費等	ICT街づくり推進会議 地域懇談会@北海道等の開催支援に係る人件費等	1
	計		17	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県富山市	9000020162019	富山市スマートシティ推進基盤構築事業	107	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人京都スマートシティ推進協議会	6130005015405	データ利活用型「スマートシティ京都」モデル構築事業	53	補助金等交付	-	-	
3	シマネ益田電子株式会社	2280001005035	益田市データ利活用型スマートシティプラットフォーム構築事業	6	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人長野 経済研究所	8100005010828	補助事業の実施に際して、 経理監査業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	73.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	グリーンフィールドへの データ活用型スマートシ ティ展開に求められる機能 要件等に係る調査	17	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	
2	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	地方公共団体及びベン チャー企業とのマッチング 等を通じたICT街づくりのた めのプロジェクト推進に係 る調査	11	一般競争契約 (総合評価)	3	77.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエム シー	9011101039249	ICT街づくり推進会議 地 域懇談会@北海道等の開 催支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	ICT街づくり推進会議等に 係る速記	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	